これ以上の医療崩壊を防げ！　医療現場から訴える。

2022年8月25日

公益財団法人淀川勤労者厚生協会理事長　小松　孝充

西淀病院院長　福島　啓

今、全国でも大阪でもコロナ第7波が猛威を振るっています。この数週間にわたり日本は世界最大の感染国となっており、それに伴い死者数は連日300人を超え、過去最高を更新しています。しかも外国からの入国制限の大幅緩和、国内の行動制限なし政策によって大規模な人の移動、大規模イベント開催等で感染拡大が一カ月以上の長期にわたって続いています。更に夏休みが終わり、新学期が始まります。

一方、医療機関では発熱外来には患者が溢れ、病院や診療所に受診しようにもまったく電話が通じない、予約が取れない等、どこにも相談、受診できない“コロナ受診難民”といえる状況を呈しています。救急搬送は熱中症と相まって受け入れ先が見つからない危機的状況が続いています。コロナ感染拡大により他の疾患の患者の受け入れにも大きな影響が出ています。日々、このような状況に接し、この2年半、国や行政はなにをしていたのかと怒りを禁じえません。まさにコロナ行政の敗北宣言ともいうべき無策ぶりです。

病院、診療所、介護事業所においては医師、看護師はじめ医療、介護スタッフ自身が感染者や濃厚接触者となり、出勤できない中にあっても、相互支援等により懸命に“断らない”をモットーに何とか全面的に医療、介護機能を維持しているのが実情です。冬にむけてインフルエンザの大流行の可能性も指摘され、医療、介護の現場は限界点に達しています。

しかもこの期に及んで全数把握廃止、指定感染症の見直しなどすすめようとしています。これではますますコロナの実態を把握できなくなるばかりでなく、医療機関の実情、実態を無視した責任転嫁にほかなりません。

私たちは訴えます。

○国と大阪府市は災害級の医療崩壊状況であることをリアルかつ正確に知らせてください。

○改めて、感染力が極めて強く死者も多いオミクロン株の実態を正確に国民に知らせ、小手先ではなく直ちに行動制限を含む抜本的な対策を講じてください。

○とりわけ、直ちに夜間、土日などを含め24時間365日、発熱者などへの迅速なPCR検査実施体制や発熱者外来、相談機能の抜本的な充実をすすめてください。

○情報弱者である高齢者等重症者リスクの方々への支援、医療へのアクセスがしっかりとできる仕組みを早急に構築してください。